

市民フォーラム21 第8回 防災・安全部会 次第

日時：平成23年4月25日（月）

午後1時～3時

会場：市役所第1庁舎8階 第1委員会室

- 1 開 会
- 2 部会長あいさつ
- 3 自己紹介
- 4 市民フォーラム21 第7回 防災・安全部会 会議概要について 別添資料
- 5 第四次長野市総合計画 後期基本計画 施策の目標及び主な取組について 資料1
(1) 政策3-1 災害に強いまちづくりの推進 資料2
 - 311 防災対策の推進
 - 312 消防・救急・救助体制の充実(2) 政策3-2 より安心して暮らせる安全社会の形成
 - 321 日常生活の安全性の向上
- 6 第四次長野市総合計画 後期基本計画に係る指標について 資料3
- 7 報告事項 資料4
 - (1) 第四次長野市総合計画 後期基本計画 目標等について
 - (2) 市民意見の聴取結果等について
 - (3) 国勢調査結果の速報について
- 8 その他
- 9 閉 会

次回の予定

- ① 日 時：平成23年5月26日（木） 午後3時～午後5時
会 場：市役所第1庁舎8階 第1委員会室
内 容：第四次総合計画 後期基本計画 施策の目標及び主な取組の検討（2回目）
- ② 日 時：平成23年7月1日（金） 午後1時30分～午後3時30分
会 場：市役所第2庁舎10階 会議室17
内 容：第四次総合計画 後期基本計画の指標について

長野市総合計画審議会防災・安全部会部会員名簿

(敬称略)

長野市総合計画審議会作業部会（市民フォーラム21）防災・安全部会員

9名

	職 名	氏 名
審議会委員(公募委員)	松代地区区長会理事	青木 邦一
審議会委員	長野市消防団長	羽藤 公夫
審議会委員	長野工業高等専門学校環境都市工学科教授	松岡 保正
作業部会員	長野市消防団副団長	有澤二三明
作業部会員	長野市消防団副団長	猪俣 正由
作業部会員	長水防犯協会副会長	袖山 孝史
作業部会員(公募委員)	会社員	高野 隆司
作業部会員	第一地区住民自治協議会安全防災部会副部会長安全委員長	原 覚
作業部会員	長野市くらしを考える会会長	本道多加子

長野市総合調整会議 第三専門部会員（市職員）

22名

総務部	危機管理防災課長	新任	北島 昇
企画政策部	企画課長	新任	西島 勉
企画政策部	交通政策課長		広沢 吉昭
地域振興部	都市内分権課長	新任	竹内 好春
地域振興部	市民活動支援課長		北澤 元一
財政部	財政課長		柳沢 宏行
生活部	市民課長		小林 克巳
保健福祉部	厚生課長		長谷部 孝
保健福祉部	保健所総務課長	新任	穂苺 和重
保健福祉部	健康課長		永井 栄
産業振興部	森林整備課長		小林 正幸
産業振興部	商工振興課長	新任	原 敬治
建設部	道路課長		藤田 彰
建設部	河川課長	新任	神田 英行
建設部	維持課長	新任	島田 広
建設部	建築指導課長		高橋 伸治
都市整備部	まちづくり推進課長	新任	轟 邦明
水道局	配水管理課長	新任	内堀 政行
消防局	消防局総務課長		岩倉 宏明
消防局	消防局予防課長		樋口 正善
消防局	消防局警防課長		越 正至
消防局	消防局通信指令課長		島田 一敏

長野市総合計画審議会 作業部会 市民フォーラム 21

第8回 防災・安全部会 資料

資料1

第四次長野市総合計画 後期基本計画 施策の目標・主な取組
などに係る提案等一覧 【防災・安全分野】

資料2 (別冊)

第四次長野市総合計画 後期基本計画 【防災・安全分野】(案)

資料3 (別冊)

第四次長野市総合計画 後期基本計画 指標 (案)

資料4 (別冊)

平成23年度 第1回長野市総合計画審議会 資料集

平成23年4月

長野市

第四次長野市総合計画 後期基本計画 施策の目標・主な取組などに係る提案等一覧【防災・安全分野】

《資料1》

番号	施策番号等	施策の目標/主な取組	担当課	提案/関連/注釈	提案等の内容	提案等の理由	長野市(案)
1	311	基本施策	危機管理防災課	注釈	自助・互助・公助	作業部会の中で整理済み	「自助」…自らの身は自らで守ること、「互助」…地域の安全は地域住民が互いに助け合って守ること、「公助」…個人や地域の力では解決できないことを、公的機関が行うこと。
2	311-01	施策の目標	危機管理防災課	提案	市民の防災・・・など「市民」を挿入	主語があったほうが良いと思う。	「自主防災意識」との表現により、自助へ繋がる表現としており、対象を市民・地域・事業者等としていることから、原案のとおりとしたい。
3	311-01	主な取組①	危機管理防災課	提案	放射性物質に絡む事故(保管や放射性物質の搬送中の事故や原発事故による放射線が発生した時の対応)	県内に原発は無いが、新潟・静岡・福井県には原子力発電所等がある。事故で機能が損傷し、放射性物質が制御できない時、情報、避難など迅速な対応が必要と思う。	本市の放射能物質に係る災害等の対応については、地域防災計画において、長野県策定の対策指針に沿って対応することとして記載していることから、原案のとおりとしたい。 なお、地震についての対応の必要性は、現況と課題の1項目に記載しているが、未曾有の大規模地震の状況を踏まえ、現況と課題に項目を追加記載した。「大規模な地震の発生や、これに伴う二次災害などに対応するための体制の構築が求められています。」その取組については、311-01主な取組①の地域防災計画を見直す中で、進めていくこととしている。
4	311-01	主な取組③	危機管理防災課、警防課	注釈	自主防災組織		主に自治会(区)が母体となって、地域住民が自主的に連帯して防災活動を行う任意団体のこと。
5	311-01	主な取組③	危機管理防災課、警防課	注釈	地域防災マップ		自主防災組織ごとに、災害時の避難経路や危険箇所などの情報を地図上に表示したものをいう。
6	311-01	主な取組④	厚生課	提案	「障がい者」との表記に変更	「害」ではなく「がい」の表記が多くなっています。	現行の法律では、「障害」と表記されており、長野市においても、「障害」との表記をしているため、原案のとおりとしたい。
7	311-01	主な取組⑤	危機管理防災課、警防課、通信指令課	提案	……システムの整備向上促進	高機能化が曖昧ではないか。	高機能化は、デジタル化対応のほか、システム全体としてレベル向上することを目指しているための表現であり、取組の方向を示すことができていることから、原案のとおりとしたい。

第四次長野市総合計画 後期基本計画 施策の目標・主な取組などに係る提案等一覧【防災・安全分野】

《資料1》

番号	施策番号等	施策の目標/主な取組	担当課	提案/関連/注釈	提案等の内容	提案等の理由	長野市(案)
8	311-02	施策の目標	河川課	提案	近年のゲリラ豪雨などの状況変化を踏まえたニュアンスが必要	近年のゲリラ豪雨などの状況変化を踏まえたニュアンスが必要	基本施策311の現況と課題に「近年の気象変化による局地的大雨」と表記しており、この現況と課題を克服するための具体的な施策の目標として、雨水排水施設の整備を進めることとしているので、原案のとおりとしたい。
9	311-02	主な取組②	河川課、維持課	提案	中小河川の管理についての表現の追加	きちんと機能を発揮させることが必要	・・・雨水排水施設を総合的に整備するとともに、機能維持を図ることにより、市街地などの・・・の表現を追加したい。
10	311-02	主な取組④	河川課	注釈	雨水貯留施設		屋根に降った雨を一時的に貯め、雨水の流出を抑制する施設のこと。貯めた雨水を樹木・草花や庭への散水に利用することにより、自然な地下浸透の効果もある。
11	312	現況と課題	予防課、警防課	提案	「一層の防災意識の高揚」を「火災予防活動」に訂正	消防の課題なので「火災予防活動と迅速な～」の表記が良いと思う。	「一層の防火・防災意識の・・・」と追加したい。
12	312-01	主な取組②	予防課	注釈	防火対象物		消防法により火災予防が義務付けられている映画館・百貨店・病院・学校・工場等の建築物などのこと。
13	312-01	主な取組②	予防課	注釈	危険物施設		石油類などの危険物の貯蔵施設などのこと。
14	312-02	主な取組①	警防課	注釈	応急手当普及員	作業部会の中で、質問があったため。	所属する事業所の従業員や防災組織の構成員などに対して、救命講習を指導する者のこと。
15	312-02	主な取組②	警防課	注釈	救急救命士		病院等に傷病者を搬送するまでの間に、医師の指示の下に救急救命措置を行うことができる国家資格を有する者のこと。
16	312-02	主な取組②	警防課	注釈	高規格救急車		救急現場や搬送途上において、高度な応急措置を行うための資機材等を備えた救急車のこと。

第四次長野市総合計画 後期基本計画 施策の目標・主な取組などに係る提案等一覧【防災・安全分野】

《資料1》

番号	施策番号等	施策の目標/主な取組	担当課	提案/関連/注釈	提案等の内容	提案等の理由	長野市(案)
17	321-01	主な取組①	交通政策課	提案	交通安全対策の推進に、交通事故防止として、運転経歴証明書の啓発を追加してはどうか	計画策定に向けての市民アンケート集計結果にもあるように「防犯・防災・安全分野」は重点度の高い項目である。	交通安全対策には、様々な啓発内容が含まれるため、原案のとおりとしたい。 (なお、実際の取組みの中では、提案の内容も含め充実を図っていく)
18	321-01	主な取組③	道路課、維持課	提案	交通安全対策の推進に、交通事故防止として、歩道整備、信号機、横断歩道等高齢者や子どもに配慮した環境整備を追加してはどうか	計画策定に向けての市民アンケート集計結果にもあるように「防犯・防災・安全分野」は重点度の高い項目である。特に、高齢者、子どもをもつ親にその意識が高い。別な見方をすれば「交通弱者」に対する環境整備をよりいっそう力をいれるべきと考える。	交通安全施設整備については、すべての道路利用者が安全に道路を通行するために設置しているものことから、原案のとおりとしたい。 (なお、実施計画においては、通学路整備等の事業により子どもに配慮した環境整備を実施している。)
19	321-02	主な取組①	市民活動支援課	提案	防犯に関する広報活動等を実施し、市民意識の「高揚を図るとともに」を「高め」に訂正しては	全体的に「市民意識の高揚を図る」文章が多く一般市民にはなじめないと思う。	「市民の意識を高めるとともに」と修正したい。
20	321-02	主な取組②	市民活動支援課	提案	地域住民、関係機関、地域防犯活動団体等と「連携し」警察など～にした方が良くと思います	警察との連携も必要と考える。	繋がる2行目に「警察署」の表記があり、重複するため、原案のとおりとしたい。

第四次長野市総合計画 後期基本計画

防災・安全分野（案）

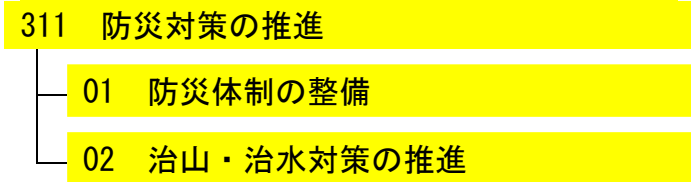
平成 23 年 4 月

長 野 市

3 より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】

政策 3-1	災害に強いまちづくりの推進
---------------	----------------------

施策の体系



基本施策		主担当	総務部
3 1 1	防災対策の推進		
【方針】（基本施策の目指すもの）			
<p>自助・互助・公助[※]の理念のもと、市民・地域・事業者・関係機関・行政が一体となった防災対策を推進することにより被害の軽減を図り、各種災害から市民の生命・財産を守る災害に強いまちを目指します。</p>			
【現況と課題】			
<p>◇合併による市域の拡大や、複雑・多様化する災害要因などの変化を踏まえた防災体制を整備し、市民一人ひとりが防災に対する意識を高め、地域における協力体制を整える必要があります。</p> <p>◇近年の気象変化による局地的大雨などにより、土砂崩落や浸水被害が発生しており、一級河川などの整備、土砂災害対策や雨水排水対策を進める必要があります。</p> <p>◇大規模な地震の発生や、これに伴う二次災害などに対応するための体制の構築が求められています。</p>			

※ 自助・互助・公助・・・「自助」…自らの身は自らで守ること、「互助」…地域の安全は地域住民が互いに助け合って守ること、「公助」…個人や地域の力では解決できないことを、公的機関が行うこと。

施 策		主担当	危機管理防災課
311-01	防災体制の整備		
施策の目標	<p>災害に対する自主防災意識の高揚、地域防災力の強化、防災対策の総合的な推進により、災害時の被害を最小限に抑制することを目指します。</p>		
主な取組	<p>①地域防災計画に基づく、各種災害の予防対策、応急対策、復旧対策を推進します。また、国民保護計画による緊急事態などへの適切な対応を図ります。(危機管理防災課)</p> <p>②防災に関する学習や情報提供の推進により、自助を育む市民防災意識の啓発に努めます。(危機管理防災課)</p> <p>③自主防災組織*等の組織づくりと地域の特性に応じた防災訓練や地域防災マップ*づくりなどの活動を促進し、地域防災力の強化を図ります。(危機管理防災課、警防課)</p> <p>④地域との連携により、高齢者や障害者など災害時要援護者への支援体制の充実を図ります。(危機管理防災課、予防課、厚生課)</p> <p>⑤防災情報システムの整備・高機能化を推進します。また、地域や関係機関などと連携し、災害情報が迅速かつ確実に共有できる体制づくりに努めます。(危機管理防災課、警防課、通信指令課)</p> <p>⑥大規模災害に備え、避難・医療・収容体制の充実や防災・救助活動に必要な資機材、食料、医薬品などの備蓄を進めます。また、関係機関との連携により、災害時におけるライフラインの確保体制の強化に努めます。(危機管理防災課、保総務課、健康課、配水管理課)</p> <p>⑦公共・民間建築物などの耐震性、耐火性の向上を図るほか、密集住宅地などにおける安全性向上対策を推進します。(建築指導課、危機管理防災課、まちづくり推進課)</p>		

※自主防災組織・・・主に自治会(区)が母体となって、地域住民が自主的に連帯して防災活動を行う任意団体のこと。

※地域防災マップ・・・自主防災組織ごとに、災害時の避難経路や危険箇所などの情報を地図上に表示したものをいう。

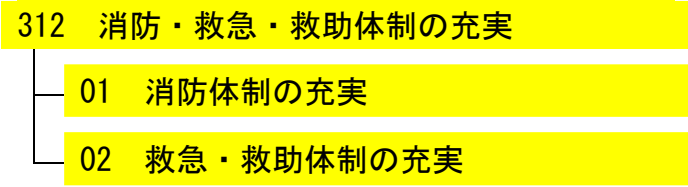
施 策		主担当	河川課
311-02	治山・治水対策の推進		
施策の目標	森林の適切な管理・整備、河川の改修・補修、排水路などの雨水排水施設の計画的な整備により、災害の未然防止を目指します。		
主な取組	<p>①計画的な森林の整備による山地災害の抑制を図ります。また、県などの関係機関との連携により、地すべりや土石流、急傾斜地などの危険箇所の土砂災害対策を促進します。(森林整備課、河川課)</p> <p>②水路・調整池・ポンプ場などの雨水排水施設を総合的に整備するとともに、機能維持を図ることにより、市街地などの局地的な浸水被害の防止を図ります。(河川課、維持課)</p> <p>③千曲川や浅川など、国、県が管理する河川の総合的な治水対策の促進を、地域と連携し国・県それぞれに強く要望していきます。(河川課)</p> <p>④大雨時などの雨水の流出を抑制するため、公共施設や一般住宅等への雨水貯留施設*設置の普及を進めます。(河川課)</p>		

※雨水貯留施設・・・屋根に降った雨を一時的に貯め、雨水の流出を抑制する施設のこと。貯めた雨水を樹木・草花や庭への散水に利用することにより、自然な地下浸透の効果もある。

3 より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】

政策 3-1	災害に強いまちづくりの推進
---------------	----------------------

施策の体系



基本施策		主担当	消防局
3 1 2	消防・救急・救助体制の充実		
【方針】（基本施策の目指すもの）			
消防・救急・救助体制の充実により、複雑・多様化する火災や事故などの災害に迅速かつ的確に対応し、市民の生命・財産を守ります。			
【現況と課題】			
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 市民・地域・消防団と連携し、火災の未然防止や被害の軽減に取り組んでいますが、一層の防火・防災意識の高揚と迅速な消火体制が求められています。 ◇ 救急出動件数の増加や災害現場での救助業務が多様化・高度化しており、救命率向上のため救急救命活動の強化が必要です。 			

施 策		主担当	消防局総務課
312-01	消防体制の充実		
施策の目標	地域・事業所・関係機関などの防災組織と連携し、防火意識の高揚を図るとともに、消防施設・消防装備などの充実により、効果的な消防体制を築きます。		
主な取組	①火災予防・啓発活動の実施や防災市民センターの活用などにより、市民の防災意識の高揚を図ります。(予防課、警防課) ②事業所などにおける防火管理体制の充実を図るとともに、防火対象物 [*] や危険物施設 [*] の違反是正を推進します。(予防課) ③消防団員の加入促進を図るとともに、消防団員の教育・訓練や消防団の施設・装備などを充実し、消防団組織・活動の強化を図ります。(消防局総務課、警防課) ④消防通信施設の高度化を図るなど、災害時の拠点機能を充実します。また、資機材の整備、車両の計画的な配置による消防装備の充実を推進します。(消防局総務課、警防課、通信指令課) ⑤市町村消防の広域化の研究を進めます。(消防局総務課)		

※防火対象物・・・消防法により火災予防が義務付けられている映画館・百貨店・病院・学校・工場等の建築物などのこと。

※危険物施設・・・石油類などの危険物の貯蔵施設などのこと。

施 策		主担当	警防課
312-02	救急・救助体制の充実		
施策の目標	市民を対象とした応急手当の普及啓発等や、多様化する事故・災害などの緊急事態に備えた救急・救助体制の充実により、救命率の向上を目指します。		
主な取組	①適切な救急救命処置を周知するため、応急手当普及員 [※] の養成や救命講習会の充実により、市民に対する正しい応急手当の普及啓発を進めます。(警防課) ②救急救命士 [※] ・救助隊員の育成強化、高規格救急車 [※] の適正な配備、救助用資機材などの整備を進めるとともに、医療機関との連携に努めます。(警防課)		

※応急手当普及員・・・所属する事業所の従業員や防災組織の構成員などに対して、救命講習を指導する者のこと。

※救急救命士・・・病院などに傷病者を搬送するまでの間に、医師の指示の下に救急救命措置を行うことができる国家資格を有する者のこと。

※高規格救急車・・・救急現場や搬送途上において、高度な応急措置を行うための資機材等を備えた救急車のこと。

3 より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】

政策 3-2	より安心して暮らせる安全社会の形成
--------	-------------------

施策の体系

- 321 日常生活の安全性の向上
 - 01 交通安全対策の推進
 - 02 防犯対策の推進
 - 03 消費生活の安全確保

基本施策		主担当	地域振興部
3 2 1	日常生活の安全性の向上		
【方針】（基本施策の目指すもの）			
市民・地域・関係機関との連携により、交通事故・犯罪の危険防止や消費生活の安全を確保するための環境づくりを推進し、より安心して共に暮らせる安全な社会を目指します。			
【現況と課題】			
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 交通事故が多発している中、交通事故防止に向けた取組を強化し、死者・負傷者を抑制する必要があります。 ◇ 多種多様な犯罪が発生し、治安に対する不安が解消されない中、市民の防犯意識の高揚を図るとともに、地域ぐるみの防犯対策を進める必要があります。 ◇ 悪質商法などの消費者トラブルや振り込め詐欺があとを絶たない中、消費者意識の啓発や相談体制を充実する必要があります。 			

施 策		主担当	交通政策課
321-01	交通安全対策の推進		
施策の目標	市民の交通安全意識の高揚とマナーの向上や交通環境の整備などの安全対策により、交通事故のない安全な社会を目指します。		
主な取組	①幼児から高齢者に至るまで、地域、学校、職場など、あらゆる場を活用することにより、体験・実践型交通安全教育や広報活動を推進し、交通安全に対する意識の高揚とマナーの向上を図ります。(交通政策課) ②地域住民、関係機関、交通安全推進団体等との連携を図り、地域での交通安全への取組を促進します。(交通政策課) ③標識やカーブミラーなど交通安全施設の整備、歩道・自転車レーンの整備や交差点改良など、道路交通環境の充実を図ります。(道路課・維持課) ④自転車の適正利用の啓発を進めるとともに、自転車駐車を整備し、安全で円滑な通行の確保を図ります。(交通政策課) ⑤市民・地域・事業者・関係機関との連携による除雪対策により、冬期間の安全対策の充実を図ります。(維持課)		

施 策		主担当	市民活動支援課
321-02	防犯対策の推進		
施策の目標	市民の防犯意識の啓発・高揚、自主的な地域防犯活動への支援、犯罪を防止するための環境整備により、犯罪の起こりにくい社会を目指します。		
主な取組	①防犯に関する広報活動等を実施し、市民の意識を高めるとともに、子どもや高齢者の安全確保への取組など、地域における自主的な防犯活動を支援します。(市民活動支援課) ②地域住民、関係機関、地域防犯活動団体等との連携を図るとともに、警察署など関係機関に対し、防犯・相談体制などの充実を要請していきます。(市民活動支援課) ③環境に配慮した省エネ機器照明タイプの防犯灯の推奨と設置への支援などにより、夜間等における地域の安全確保と犯罪防止を図ります。(市民活動支援課)		

施 策		主担当	市民課
321-03	消費生活の安全確保		
施策の目標	消費生活に関する消費者意識の啓発や相談・苦情処理体制の充実により、消費者の安全確保を目指します。		
主な取組	①消費生活に関する迅速な情報提供や学習機会の充実により、消費者意識の向上を図り、悪質商法の被害などの未然防止と拡大防止を推進します。(市民課) ②消費生活センターなどにおける相談・苦情処理体制の充実を図るとともに、相談・啓発活動の担い手となる地域の人材の育成を促進します。(市民課)		

第四次長野市総合計画 後期基本計画 指標【防災・安全分野】(案)

※指標(案)は、第四次長野市総合計画 後期基本計画で設定する指標を検討するために作成したもので、ここに示したものを、そのまま後期基本計画の指標とするものではありません。

平成 23 年 4 月
長 野 市

No.	基本 施策 コード	基本施策名称	基本施策の方針	アンケート指標（案）	基本施策指標（案）
防災・安全分野					
1	311	防災対策の推進	自助・互助・公助※の理念のもと、市民・地域・事業者・関係機関・行政が一体となった防災対策を推進することにより被害の軽減を図り、各種災害から市民の生命・財産を守る災害に強いまちを目指します。	地震や水害などに対する地域での防災体制が整っている	自主防災訓練の実施率
2					地域防災マップ整備済地区数
3					雨水事業整備面積
4					(新)市有施設の耐震化率
5	312	消防・救急・救助体制の充実	消防・救急・救助体制の充実により、複雑・多様化する火災や事故などの災害に迅速かつ的確に対応し、市民の生命・財産を守ります。	消防や救急救命活動が、迅速かつ適切に行われている	出火率
6					市民による初期消火率
7					(新)救急現場に居合わせた人の救命処置実施率
8					救急現場到着時間（平均）
9	321	日常生活の安全性の向上	市民・地域・関係機関との連携により、交通事故・犯罪の危険防止や消費生活の安全を確保するための環境づくりを推進し、より安心して共に暮らせる安全な社会を目指します。	消費者トラブルや交通事故・犯罪の起こりにくい地域がつけられている	交通安全教育講習会の年間受講者数
10					交通事故による年間死亡者数
11					(新)地域において実施している防犯活動件数
12					(新)消費生活に関する年間相談件数に占めるトラブルに関わる相談の割合
13					(新)消費者力向上のための講座の受講者数

指標の定義 (内容説明)	指標の出典	備 考	施策	No.	
自主防災組織が行う防災訓練の年間実施率	消防局		01防災体制の整備 02治山・治水対策の推進	1	
地域の防災マップを自主的に整備した自主防災組織の数(累計)	危機管理防災課			2	
公共下水道全体計画区域内(飯綱処理区を除く)で雨水渠事業等により整備された雨水排水区域の面積	河川課			3	
耐震改修促進計画に定められた災害拠点施設等の耐震化率	建築指導課			4	
市内の人口1万人当たりの年間出火件数	火災統計		01消防体制の充実 02救急・救助体制の充実	5	
全火災件数に対する初期消火が実施された火災件数の割合	消防局			6	
救急現場に居合わせた人が救命措置処置を行った率。 (応急手当普及員の増加や講習の実施が、バイスタンダーの機会の増加につながる成果としての指標として示す。)	消防局			7	
救急車が出動してから救急現場に到着するまでの平均時間	消防局			8	
市の講師派遣により、交通安全教育講習を受講した市民の数	交通政策課			01交通安全対策の推進 02防犯対策の推進 03消費生活の安全確保	9
市内の年間交通事故死者数 (様々な交通安全対策による交通事故死者数減少の指標として示す。)	交通政策課				10
防犯パトロールなど、地域で自主的に防犯活動を実施している数	市民活動支援課				11
年間相談件数のうち、トラブルに関わる相談の割合	市民課				12
消費者被害の対応及び未然防止等を図るための講座の受講者数	市民課		13		

第四次長野市総合計画 後期基本計画に係る指標の設定方針

企画課

1 趣旨

まちづくりの目標を市民と行政が共有し、市民にまちづくりの方向性をわかりやすく伝えるとともに、市民がまちづくりの進捗状況を把握・評価することで市民の声を反映しつつ、市政の発展を実現するため、第四次長野市総合計画 後期基本計画において指標を設定するものです。

2 設定方針

後期基本計画において、指標は基本施策ごとに設定することとし、基本施策の方針（目指すもの）を市民と行政が数値等で共有できるよう次の視点から設定することとします。

視点1 基本施策の方針に沿ったものであること
 視点2 継続的に把握できるものであること
 視点3 客観的で信頼できるものであること
 視点4 市民にわかりやすいものであること

3 指標項目と目標の設定（指標項目の関係（イメージ）参照）

指標は、アンケート指標及び基本施策指標とし、平成 28 年度末に達成しようとする目標を設定します。

(1) アンケート指標

基本施策に関する市民の思い（評価）を把握するために、アンケート指標を設定します。

アンケート指標の内容は、本市が取り組んだ施策の成果ができるだけ反映されるよう工夫することとします。

(2) 基本施策指標

本市が取り組んだ施策の成果を検証するために、基本施策指標を設定します。基本施策指標は、原則として、成果で設定します。

指標項目の関係（イメージ）

概念	後期 基本計画	説 明	例 1	例 2	
目標	基本施策	政策を達成するための取組の方向性を示したもの	高齢者の社会参加の促進	産業の集積と工業の活性化	
	基本施策 の方針	基本施策の目指すもの	高齢者が持てる力に応じて、それぞれの経験と知識をいかしながら、地域の中で積極的に社会的役割を果たすことができ、生きがいの持てる活力あるまちを目指します。	ものづくり産業の基盤強化や先端産業の育成、企業の競争力向上等を支援し、特色ある産業の集積と工業の高付加価値化を目指します。	
目標 値	アンケート 指標	アンケートにより、基本施策に関する市民の思い（評価）を数値で示したもの	高齢者が地域社会でいきいきと活躍できる環境がある	工業や製造業に活気がある	
	基本 施策 指標	成果	長野市をどんな状態にするのか、市民にどんな影響をもたらすのか等について、基本施策の到達点を数値で示したもの	元気（自立）高齢者の割合	製造品出荷額
		実績	長野市が施策等に取り組むことで、得ようとする実績を数値で示したもの	生きがいづくり講座年間受講者数	産業フェアへの出展企業数
手段	活動指標	基本施策の実現に向け、長野市が何にどれだけ取り組むのか（人・物・金等）を数値で示したもの	生きがいづくり講座年間開催数	産業フェアへの出展企業依頼数	

※活動指標は設定しません。

4 主な変更点（参考）

基本施策に、「アンケート指標」と「基本施策指標」の2つの指標を設定することで、市民の思い（評価）と市が取り組む施策の相関関係を把握することができるようになります。また、基本施策指標は原則として成果で設定することとします。